

2018.2.19

中国経済情勢／現地出張レポート

**中国マクロ経済は 1978 年の改革開放開始以降最も安定した状態を保持  
～第 19 回党大会における習近平主席スピーチに基づいた政策運営が始動～**

＜北京・成都・上海出張報告（2018 年 1 月 21 日～2 月 3 日）＞

キャノングローバル戦略研究所  
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 昨年 4Q の実質 GDP 成長率は前年比+6.8%と、前期（同+6.8%）並みだった。通年では同+6.9%と 2010 年以来 7 年ぶりに前年の成長率を上回った。
- 17 年は外需の寄与度が前年比+0.6%と前年（同-0.7%）と様変わりプラス寄与に転じたため、これが主因となって成長率が前年を若干上回った。
- 本年上期は固定資産投資全体の伸び率が緩やかな鈍化傾向を辿るとの見方が多い。ただし、年後半に製造業の設備投資および不動産開発投資の回復の勢いが強まれば、固定資産投資全体の伸びが緩やかな回復に転じる可能性も指摘されている。
- 第 19 回党大会の習近平主席のスピーチ（17 年 10 月）および中央経済工作会议（17 年 12 月）において、生産力の拡大を重視する従来の政策運営から経済の不均衡是正、質の向上、効率改善に政策運営の力点を移す方針が明確に示された。このため、成長率目標達成のために財政面の景気刺激策として実施されるインフラ建設投資拡大の必要が低下している。このため、これまでであれば主要人事が動く党大会の翌年はインフラ建設が増加したが、本年はそうした動きにはならないと見られている。
- 17 年 4Q および 17 年 12 月の消費関連統計データの下落は特殊要因によるもので、消費の実勢には変化がなく、引き続き堅調を維持しており、先行きも当面堅調が続くとの見方でほぼ一致していた。
- 各コンポーネントとも引き続き安定保持が確認され、雇用、物価も長期にわたって安定しているなど、改革開放が始まった 1978 年以降最高の安定状態にある。
- 中央経済工作会议で最重要課題として掲げられた、金融リスクの防止、貧困からの脱却、環境汚染の防止の 3 大目標は、第 19 回党大会の要求に基づいて今後 3 年間に小康社会を全面的に建設するための重点施策として位置付けられている。
- 金融リスク防止が重要政策課題として掲げられたのは、経済が安定し、財政面からの景気刺激の必要が低下しているためである。今であれば地方政府債務の管理強化等により財政収入が多少減少しても経済の安定を保持することが可能である。
- 中国政府は一人っ子政策を廃止したにもかかわらず、出生率の引き上げが難しいという深刻な課題に直面している。これは少子高齢化が急速に進む可能性が高まったことを意味しており、2020 年代後半以降の大きなリスク要因となることが懸念される。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 現在の経済状態は「穏中向好」＝安定しつつ良好な方向へ

①足元は各コンポーネントとも安定保持

国家統計局が1月18日に公表した昨年4Qの実質GDP成長率は前年比+6.8%と、前期(同+6.8%)並みだった。これは大半のマクロ経済政策担当の政府関係者や民間エコノミストの予想に比べて若干高かったが、概ね予想の範囲内だった。なお、通年では同+6.9%と2010年以来7年ぶりに前年の成長率を上回った。

四半期ベースのコンポーネント別動向を見ると、4Qの輸出(ドルベース)は、前年比伸び率が高まり、引き続き前年比プラスの伸び率を確保した(図表1参照)。4Qの固定資産投資と消費財売上は小幅ながら伸び率が低下したが、全体としては引き続き各コンポーネントとも安定保持が確認された。

以上のような状況から17年全体の経済情勢に対する国家統計局の評価としては引き続き「穏中向好」という表現が用いられた。

17年通年のGDP成長率(前年比+6.9%)のコンポーネント別の寄与度を見ると、消費の寄与度が同+4.1%(前年は同+4.5%)とやや減少し、投資の寄与度(同+2.2%、前年は同+2.9%)も低下が続いている<sup>1</sup>。このため、内需(消費+投資)の寄与度は同+6.3%と前年(同+7.4%)を下回った。一方、外需の寄与度は同+0.6%と前年(同-0.7%)と様変わりプラス寄与に転じたため、これが主因となって17年の成長率が前年を若干上回った(図表2参照)。

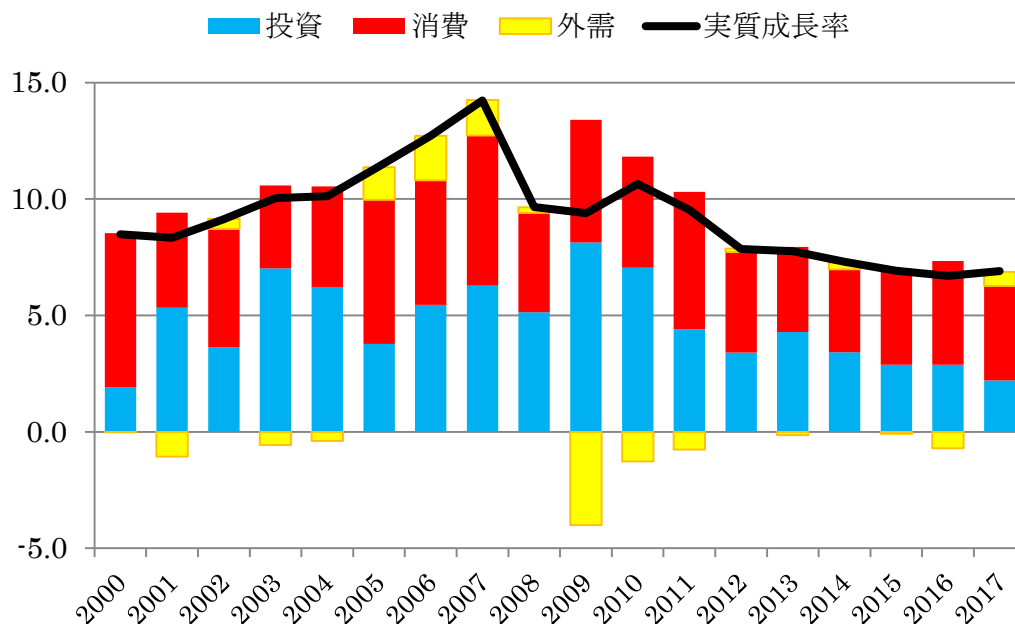
【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産 販売価格 (年初来累計)
15年	6.9	-2.9	-14.3	9.9	10.7	1.4	7.4
16年	6.7	-7.7	-5.5	8.1	10.4	2.0	10.1
17年	6.9	7.9	15.9	5.9	10.2	1.6	5.6
16年1Q	6.7	-9.7	-13.3	10.7	10.5	2.1	15.7
2Q	6.7	-4.4	-6.7	9.0	10.2	2.1	11.1
3Q	6.7	-6.7	-4.7	8.2	10.5	1.7	11.4
4Q	6.8	-5.2	2.1	8.1	10.6	2.2	10.1
17年1Q	6.9	4.2	23.3	9.2	10.9	1.4	4.7
2Q	6.9	6.3	14.2	8.6	10.8	1.4	4.6
3Q	6.8	6.0	14.6	7.4	10.3	1.6	3.9
4Q	6.8	9.9	13.0	5.9	9.9	1.8	5.6

(資料：国家統計局、CEIC)

<sup>1</sup> 投資の寄与度は2013年以降、減少傾向を辿っている。13年+4.3%、14年+3.4%、15年+2.9%、16年+2.9%、17年+2.2%。

【図表 2】 実質 GDP 成長率のコンポーネント別寄与度推移 (%)



(資料 : CEIC)

## ②先行きは良好な状況で横ばい圏内の推移

先行きを展望すると、輸出は、世界経済の回復持続を背景に当面前年比プラスの伸びが続くと予想されている。

固定資産投資は、鉄鋼業を中心に過剰設備の削減が進捗しているほか、自動車、ロボット、建設機械、半導体、液晶、スマートフォン、e コマース関連企業等広範な業種において業績好調が持続しているため、製造業の設備投資の伸び率は当面緩やかな回復傾向を辿ると見られている。

不動産開発投資は、当面伸び率が緩やかに低下するが、3～4 級都市の不動産在庫が適正水準に近づきつつあるため、本年後半以降、伸び率が下げ止まりから回復に向かう可能性が指摘されている。

インフラ建設投資は、金融リスク防止および地方財政健全化等の政策方針の下、融資プラットフォーム・国有企業向け信用の抑制等を背景に、引き続き伸び率の緩やかな低下傾向が続く見通しである。

こうした状況から、本年上期は固定資産投資全体の伸び率は緩やかな鈍化傾向を辿るとの見方が多い。ただし、年後半に製造業の設備投資および不動産開発投資の回復の勢が強まれば、固定資産投資全体の伸びが緩やかな回復に転じる可能性も指摘されている。

消費については、都市部におけるサービス産業発展による新規雇用創出が続いているため、賃金、所得の伸びが安定的に推移し、それが消費の堅調を支えるというメカニズムが続いている。さらに、e コマースの発達による消費の利便性向上や、医療、健康、旅行等の分野における消費者ニーズの高度化などの構造要因が消費の

下支えとなっている。

以上のような各コンポーネントの見通しを前提に、本年上期は前年比+6.7～6.8%と緩やかな低下傾向が続くが、下期は設備投資および不動産投資の動向により低下もしくは回復いずれの可能性もあるため、同+6.5～7.0%と幅のある見通しとなっている。通年では6.6～6.8%見方が多いが、本年並みの6.9%に達する可能性を指摘する見方もある。

各コンポーネントとも引き続き安定保持が確認され、雇用、物価も長期にわたって安定しているなど、改革開放が始まった1978年以降最高の安定状態にある。

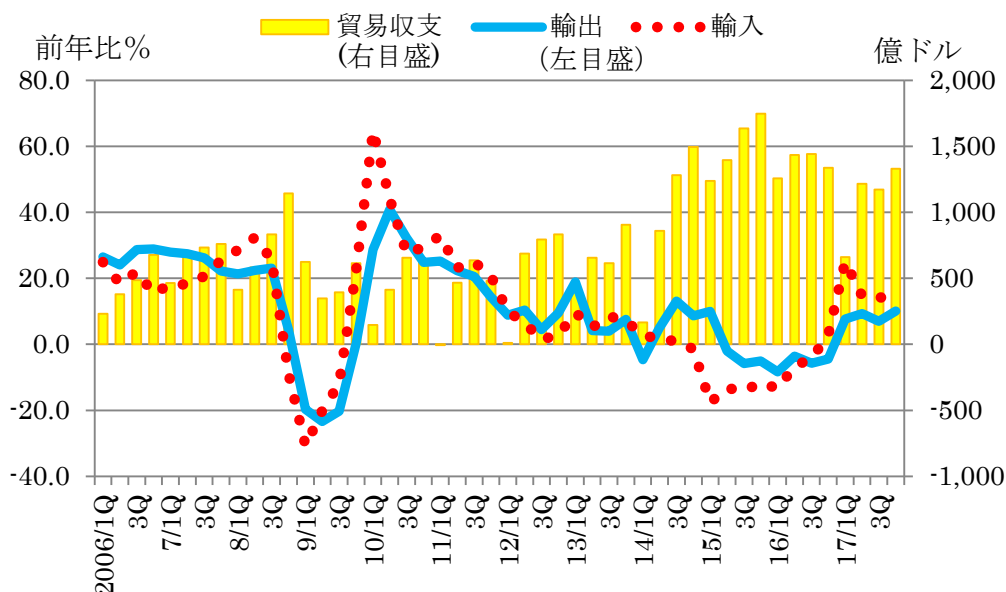
## (2) コンポーネント別動向

### ①外需

輸出（ドルベース）は、17年1Q前年比が+4.2%と15年1Q（同+4.6%）以来2年ぶりにプラスに転じた後、安定した推移を辿っている（図表3参照）。

先行きの輸出回復の主因は引き続き世界経済の回復である。本年1月に公表されたIMF World Economic Outlook Updateが本年の世界経済成長率見通しを前年比+3.7%（昨年10月発表）から同+3.9%へと上方修正したことから、本年も輸出の堅調が続くと予想されている。なお、昨年4Qの地域別輸出を見ると、米国向け前年比+12.1%、欧州向け同+12.4%、日本向け同+10.1%と主要先進国向け輸出はいずれも2ケタの伸びに達した。

【図表3】 輸出入前年比・貿易収支（ドルベース）の推移



(資料：CEIC)

### ②固定資産投資

昨年4Qの固定資産投資の年初来累計前年比の伸び率は+5.9%と3期連続で低下傾向が続いている（図表1参照）。その要因は、第1に昨年7月以降の環境規制

強化による製造業設備投資へのマイナスインパクト、第2に不動産投資抑制策の効果に加えて不動産投資周期の下降局面にあること、第3にインフラ建設投資の伸びの緩やかな鈍化傾向が続いていること（インフラ建設投資、年初来累計前年比 1Q+23.5%、2Q+21.1%、3Q+19.7%、4Q+17.8%）などである。

固定資産投資は大きく3つの部分から構成される。

第1は製造業を中心とする設備投資である。これはさらに2つの分野に分けることができる、1つは新興産業分野で、自動車・同部品、液晶、半導体、スマホ等であり、設備稼働率はいずれも高水準にあるため、需要の拡大に伴い高付加価値製品分野を中心に増産投資が続いている。もう1つは伝統産業分野で、鉄鋼、造船、建設機械、電力、石炭等である。このうち鉄鋼は過剰設備の削減が進捗し、一部の設備は環境規制の強化によって稼働させることができないため、実質的にはフル操業に近いレベルに達している（稼働率は85%）。ただし、建設機械、電力、石炭など大部分の伝統産業はフル操業には程遠い低い稼働率であるため、稼働率が多少高まっても増産投資にはつながらない。

最近では設備稼働率（中国の統計データとしては工業設備稼働率）、企業収益率（同工業企業主営業務収入利潤率）ともに2013年の水準を上回り、年前半の成長率が2ケタに達していた2011年頃の水準に達している（図表4、図表5参照）。しかし、伝統産業分野では設備投資の抑制が続くため、先行き、新興産業分野の設備投資が増加しても、設備投資全体では緩やかな減少または小幅の回復にとどまると見られている。これまで長期にわたり過剰設備の削減に苦しんだ経験もあって、企業経営者が市場動向を見て慎重に判断するようになっていたため、設備稼働率が上昇しても以前のようにすぐに増産投資に走ることがなくなったことも影響している。

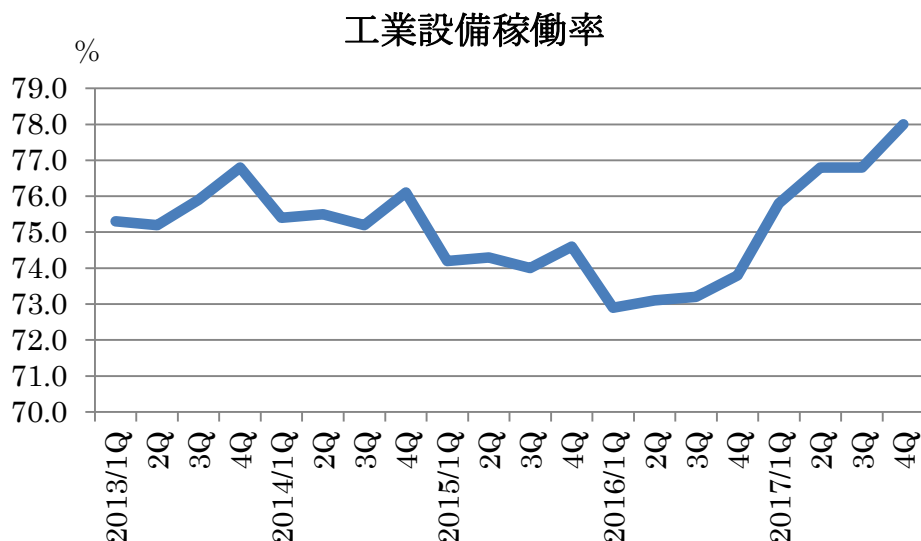
第2は不動産開発投資である。「新常态」あるいは供給側改革の重点施策として不動産在庫削減が進められてきた結果、過去数年間にわたって過剰在庫に苦しんでいた3~4級都市においても、在庫水準がようやく適正水準に近づいてきている。このため、不動産開発投資の抑制策も徐々に緩和され、不動産開発投資の伸び率鈍化傾向が下げ止まり（16年前年比+6.9%、17年同+7.0%）、早ければ本年下期には緩やかな回復に転じる可能性が指摘されている。

第3はインフラ建設投資である。最近の地方政府債務管理の厳格化や金融リスク防止の重点化等により、地方政府の非効率なインフラ建設投資に対する監視が強化されている（後段で詳述）。こうした政策方針の下、地方政府が銀行借り入れ等の返済を安易に保証する形での資金調達も厳しく抑制され、インフラ建設の伸びが緩やかに低下している。

それに加えて、本年は設備投資や不動産開発投資が回復に転じる可能性が指摘されている。さらに、第19回党大会の習近平主席のスピーチ（17年10月）および中央経済工作会議（17年12月）において、生産力の拡大を重視する従来の政策運営から経済の不均衡是正、質の向上、効率改善に政策運営の力点を移す方針が明確に示された。このため、成長率目標達成のために財政面の景気刺激策として実施さ

れるインフラ建設投資拡大の必要が低下している。これもインフラ建設投資の伸び鈍化の要因となっている。このため、これまでであれば主要人事が動く党大会の翌年はインフラ建設が増加するが、本年はそうした動きにはならないと見られている。

【図表 4】 設備稼働率の推移



(資料 CEIC)

【図表 5】 企業収益率の推移



(資料 CEIC)

### ③消費

消費は、17年4Qの消費財小売総額の前年比が+9.9%と、2002年1Q(同+9.8%)以来の10%割れとなった(図表1参照)。また月次ベースでは17年12月が同+9.4%と2004年2月(同+9.2%)以来の低い伸びとなった。

前回10月下旬の出張時には、良好な雇用情勢、消費の利便性向上、中間所得層の急増に伴う高付加価値製品・サービスの需要拡大等を背景に、消費は当面堅調を

維持するとの見方が大勢だった。それが何か予想外の要因により消費が変調を来したのではないかと考え、この点について今回の出張時に中国政府のマクロ経済政策関係者や中国人の民間エコノミストに対して集中的にヒアリングを行った。

そうした情報収集から得た結論は、17年4Qおよび17年12月の消費関連統計データの下落は特殊要因によるもので、消費の実勢には変化がなく、引き続き堅調を維持しており、先行きも当面堅調が続くとの見方でほぼ一致していた。

上記下落の特殊要因は以下のとおりである。

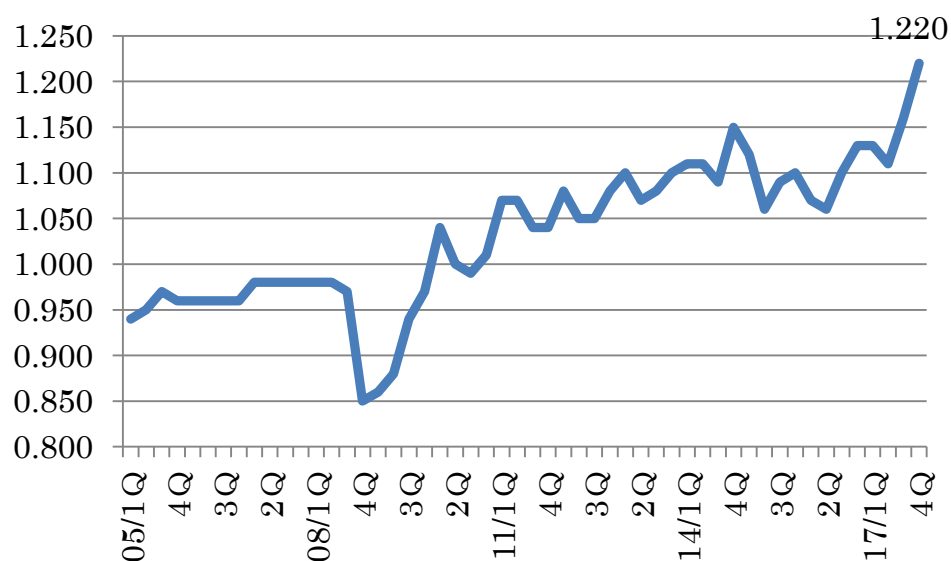
第1に、16年4Qに生じた乗用車の駆け込み購入の反動である。17年1月以降、1.6ℓ以下の乗用車に対する自動車税の優遇措置が削減された（自動車購入税率：従来10.0%→15年10月以降5.0%→17年1月以降7.5%→18年1月以降10.0%）ため、優遇措置削減前の16年4Qに乗用車の駆け込み需要が拡大した。17年4Qはその反動で乗用車販売の伸びが低下した。

第2に、11月11日（「独身の日」）にネット販売が集中する傾向が年々強まっており、とくに17年は販売が集中したため、12月はその反動で消費が落ち込んだ。

第3に、この2～3年、政府消費が11～12月に急速に減少する傾向が見られており、昨年もその傾向が一段と強まったため、4Qの消費が伸び悩んだ。

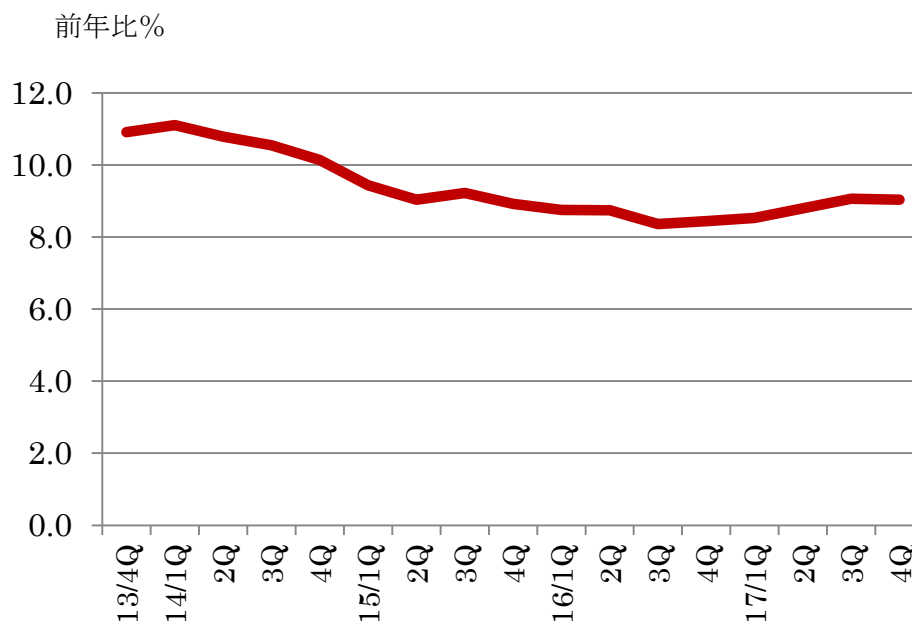
上記の消費関連データの下落は以上のような特殊要因によるもので、実勢は堅調を維持していると考えられている。その根拠は都市部の雇用労働者新規増加数は17年通年で1,351万人（前年比+2.8%）と新規雇用創出が安定的に確保されており、17年12月の都市部の有効求人倍率は1.22と過去最高水準に達する（図表6参照）など、雇用情勢が良好な状況を保持している。このため、賃金の上昇に支えられ、可処分所得も高い伸びを維持している（図表7参照）。こうした所得環境が消費の堅調を支えていると考えられている。

【図表6】都市部の有効求人倍率の推移



(資料 CEIC)

【図表 7】 可処分所得前年比伸び率の推移



(資料 CEIC)

#### ④消費者物価

消費者物価上昇率は4Q前年比+1.8%（12月同+1.8%）と、引き続き安定した推移を辿っている（図表1参照）。消費者物価上昇率が3%未満の安定した状態は12年2Q以来5年半以上にわたりずっと続いている。

17年通年の物価上昇率の商品分野別内訳をみると、豚肉、野菜等を中心に生鮮食料品の価格が低下したことを背景に、食料品が前年比-1.4%（12月同-0.4%）と下落した。一方、非食品は同+2.3%（12月+2.4%）と緩やかな上昇傾向が続いている。

### （3）本年の財政・金融政策運営方針

以上のようなマクロ経済情勢を踏まえて、12月に開催された中央経済工作会議において、本年の財政・金融政策運営について次のような基本方針を決定した。

財政政策については、昨年は「さらなる積極財政」という表現だったが、今年は「さらなる」が削除され、「積極的な財政」という表現となり、若干トーンダウンしている。これは地方政府債務の管理強化等による財政健全化重視方針が反映していると考えられる。

金融政策については「穏健で中立的な金融政策」という表現は基本的に変わっていないことから、引き続きやや引き締め気味の政策運営が続く見通しである。

この間、金融監督に関しては、金融リスクの防止・除去が今後3年間の3大重要課題の1つとなっていることから、貸出、債券発行、シャドーバンキング等（銀行、証券、保険、信託、フィンテックなどを含む）に対する管理監督を強化するなど、マクロプルーデンス政策の強化に力点を置いている。これにより、一部の資金供給



が抑制されるため、金融政策全体としては、昨年と比べて実質的には若干引き締め効果が強まる可能性が高いと考えられる。

## 2. 中央経済工作会議

### (1) 今回の会議の位置づけと特徴

17年12月18日から20日まで、北京で中央経済工作会議が開催された。通常、この会議では翌年の年間の経済政策運営方針が決定されるため、短期的なマクロ経済政策運営方針や構造改革推進上の重点政策等が議題の中心となる。しかし、今回の会議はそうした通常の会議とはやや異なり、今年1年間の経済政策運営ではなく、中長期の課題に力点が置かれていた。しかも、最重要課題として掲げられた、重大リスクの防止・除去、貧困からの脱却、環境汚染の防止の3大目標については、第19回党大会の要求に基づいて今後3年間に小康社会を全面的に建設するための重点施策として位置付けられている。同時に発表された重点8項目についても、単年度の目標ではなく3年あるいはさらに中長期の目標として設定されている。

今回の同会議がこうした性格を持つことになったのは2つの背景があると推察される。

第1に、17年10月下旬に開催された第19回党大会における習近平スピーチの中身を経済政策面において具体的な政策として示す必要があったことである。

同スピーチでは、「新時代のわが国の主要な社会矛盾は、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と発展の不均衡・不十分の間の矛盾である」という表現により、中国の経済政策運営の大きな方向転換が示された。この言葉が意味する内容は、国家経済政策の最優先課題を従来の生産力強化から経済発展の不均衡是正、質の向上、非効率の改善へと方向転換するということである。

この大きな政策転換を具体化する政策運営を示すのが、今回の中央経済工作会議が担う重要な役割だった。

第2に、足許の中国経済が1978年の改革開放以来、最も安定した状態にあるため、短期的な政策運営方針についてとくに強調する必要のある課題がなかったことである。

このため、今回の会議の課題は中長期の政策課題に重点が置かれることになったと考えられる。

### (2) 金融リスクの防止

#### ①重点課題として取り上げられたことの背景

本会議において、今後の経済政策運営の重点課題として掲げられた3つの目標である、重大リスクの防止・除去、貧困からの脱却、環境汚染の防止のうち、第1の重大リスクとは主に金融リスクを指している。

昨年12月下旬に本会議の決定内容を見た時に、金融リスクの防止に政策運営の力点を置くと発表した背景には、フィンテックの副作用など何か重大な金融リスク

が生じ始めているのではないかと考えた。そこで今回の出張で政府関係者や民間エコノミストと面談した際に、とくに重点的にこの点を確認した。

その結果、次のような見方が共有されていることがわかった。

- ◇ この数年、地方債務問題、シャドバンキングの急拡大、金融商品の複雑化により資金の流れの把握が難しくなっていることなど、以前に比べて金融リスクが高まってきているのは明らかである。
- ◇ この1~2年について言えば、不良債権問題やフィンテックの副作用等において金融リスクがここへきて特に高まっているという事実は把握されていない。企業収益が改善していることも足許の金融機関経営の安定に寄与している。しかし、地方債務残高の伸びは抑制できたが、減少には向かっていないことなどから見ても、金融リスクを軽減できていないのも事実である。
- ◇ 金融リスクが深刻な状況になる前に、中国政府としてリスクに対するコントロール力を高めておく必要があるとの問題意識に立って、この目標が重点課題として設定された。当局関係者はこれを「居安思危」（安心が保たれている今のうちに将来の潜在リスクについて考えておく）という姿勢であると解説した。

## ②検討されている政策の内容

以上のような問題意識の下で、現在中国政府の関係部門において、次のような課題が検討されている。

第1に、地方における政府債務の管理強化、PPP（官民連携）の推進、影の債務増大に対する管理・抑制。

第2に、金融機関内部の資金の流れに対する監視強化。とくに、銀行、証券、保険、信託等の異なる業態の金融機関の相互連携により資金の流れが見えにくくなり、それが政府の監視をかいくぐって不動産投資等に流れることを警戒している。この点については、昨年設立された金融安定発展委員会が資金の流れに関する統計を整備し、複雑な資金の流れをきちんと把握できるようにすることを目指している。

## ③金融リスク防止を重要課題に取り上げることが可能となった背景

政府当局として当面とくに重視しているリスク要因は、地方債務問題（影の債務問題）とシャドバンキング問題である。

地方債務問題は金融機関による不動産向けおよび融資平台<sup>2</sup>向け資金供給が2大問題である。シャドバンキングについても重大なリスクはこれらの地方政府関連の債務問題に絡んでいる。

<sup>2</sup> 地方政府がインフラ整備等に必要な資金調達のために設立した金融会社。地方政府の保証を背景に金融機関からの融資を受け、これを工業用地造成、不動産開発等インフラ整備資金に振り向けている。2010年にはこれを通じた地方関連投資が急増し、不動産投資を中心に不良債権化が懸念されたことから、同年以降、人民銀行が管理強化に乗り出した。2014年秋の財政改革では融資平台向けの新規貸し出しが禁止されたが、それが地方政府の深刻な財政難を引き起こしたため、その後規制の運用が緩和され、現在に至っている。

これらの問題の本質は地方政府の税収不足を、不動産開発によって得た収入で補填せざるを得ない構造になっていることにある。このため、地方政府は不動産開発に必要な資金を金融機関から調達している。もし不動産開発に必要な銀行借入れ等の資金調達を制限されれば、各地方政府は財源不足に陥る。実際、2014年の地方財政改革ではその通りのことが生じ、地方財政が危機的な状況に陥った。

このため、これまではこうした改革に着手したくても本格的に実施することができない状況だった。

ところが、足許の状況は様々な条件がそろってきている。

第1に、経済が安定し、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まりから回復に向かう傾向を示し、雇用も安定しているため、財政面からの景気刺激の必要が低下している。このため、地方政府の財政収入が多少減少しても経済の安定は保持することが可能である。

第2に、第19回党大会において今後の政策運営においては最重点課題が成長率目標の達成ではなく、不均衡の是正、質の向上、効率改善に力点を移すことが明確に示された。このため、各地方政府は以前ほど成長率の引上げに固執する必要がなくなった。したがって、成長率確保のために景気刺激策を実施する必要も低下した。

以上のような背景から、これまでは本格的に実行に移すことができなかった地方債務問題とシャドバンキング問題の抜本的解決に初めて着手できる環境が整ったのである。

### 3. 日中関係改善を感じさせるいくつかの変化

17年5月に自民党の二階幹事長が訪中し、習近平主席に安倍首相の親書を手渡したことが最近の日中関係改善に向けての転機となったと言われている。その後、11月にはベトナムのダナンにおいて、APEC首脳会議会期中に安倍首相と習近平主席の間で日中首脳会談が行われ、日中関係改善の方向を印象付けた。

12月には日中間の偶発的な軍事衝突を回避するための海空連絡メカニズムの構築に向けての協議が実施されたほか、二階幹事長が訪中団とともに北京を訪問し、再び習近平主席と会談を行った。さらに、年明けの本年1月には、三菱東京UFJ銀行とみずほ銀行がそろって、日本企業として初めてパンダ債（人民元建て外債）を発行した（人民銀行が発行認可）。また、同月下旬には河野外相が訪中し、李克強総理らと会談したほか、日中社会保障協定に関する基本合意を確認するなど、一步一步改善方向に進んでいる。

こうした両国政府の歩み寄りを受けて、中国現地に進出している日本企業関係者の間では、日中平和友好条約締結40周年にあたる今年は両国首脳相互訪問を含め、一段と日中関係が改善に向かうことを期待する声が強まっている。

### 4. 少子化問題深刻化リスク

中国では15年10月に開催された第18期五中全会（中国共産党第18次中央委員会

第5次全体会議)において一人っ子政策の廃止を決定した。その翌年の16年には出生者数が1,786万人に増加(11年~15年平均の出生者数は1,644万人)した。しかし、本年1月20日に国家統計局から発表された統計データによれば、17年の出生者数は1,723万人と再び低下したことが話題となっている。内訳をみると、16年から17年にかけて、第1子出生数は973万人から724万人へと249万人減少した一方、第2子は721万人から883万人へと162万人増加した。

その要因として、国家統計局は20~29歳の出産旺盛期婦女人口が16年から17年にかけて600万人減少したことが主因であると説明している。

この点について有識者に意見を求めたところ、以下の2点を指摘した。

第1に、現在の出産適齢期の親の世代は一人っ子政策実施後に生まれた世代であるため、自分自身で兄弟姉妹をもつ経験がない。このため、兄弟姉妹をもつ意義を自らの実体験として理解できていない。

第2に、すでに一人っ子を前提とする高額な教育費や生活費が社会生活に定着しているため、その養育費の水準を落とすことは考えにくくなっている。中国では米国同様、評判の良い小中学校の周辺地価は非常に高いが、両親は子供の教育環境のためそうした不動産価格の高い地域の住宅を選ぶ傾向が強い。こうした要因等を背景に、現状ですら子供の養育費の負担は極めて大きいため、二人目の子供を養育するための経済的余裕をもつ家庭が少ない。そうした平均的な中間所得層は経済的な理由により二人目の子供を持つことが難しいと考えている。

以上の構造要因により、中国政府は一人っ子政策を廃止したにもかかわらず、出生率の引き上げが難しいという深刻な課題に直面している。

これは中国社会の少子高齢化が急速に進む可能性が高まったことを意味しており、労働力人口の減少と高齢化が加速する2020年代後半以降の中国经济にとって、大きなリスク要因となる可能性が高い。

以 上